

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成27年8月11日

**【四半期会計期間】** 第39期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

**【会社名】** カネソウ株式会社

**【英訳名】** KANESO Co.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 近藤 健治

**【本店の所在の場所】** 三重県三重郡朝日町大字縄生81番地

**【電話番号】** 059(377)4747(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 南川 智之

**【最寄りの連絡場所】** 三重県三重郡朝日町大字縄生81番地

**【電話番号】** 059(377)4747(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 南川 智之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 累計期間	第39期 第1四半期 累計期間	第38期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	1,704,588	1,541,915	7,869,787
経常利益又は経常損失( ) (千円)	51,522	11,625	550,153
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	30,278	10,800	257,443
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,820,000	1,820,000	1,820,000
発行済株式総数 (株)	14,400,000	14,400,000	14,400,000
純資産額 (千円)	13,756,444	13,770,267	13,882,665
総資産額 (千円)	15,680,158	15,654,728	15,890,318
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額( ) (円)	2.13	0.76	18.08
潜在株式調整1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			15.00
自己資本比率 (%)	87.7	88.0	87.4

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第38期第1四半期累計期間及び第38期は潜在株式が存在しないため、また第39期第1四半期累計期間は四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載を省略しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当社は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表[注記事項]（セグメント情報等）」に記載のとおり、単一セグメントであるため、財政状態及び経営成績の分析は製品分類別に記載しております。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間における国内経済は、経済・金融政策の継続による景気下支えもあり、緩やかな回復傾向が続いております。また、企業収益の改善等に支えられ、民間設備投資の増加や雇用環境の改善も続いています。一方で、中国をはじめとする新興国経済の成長の鈍化が見られることに加え、円安からの諸物価の上昇や欧州における債務問題など景気への影響が懸念される状況にあります。

このような状況の中で建設関連業界におきましては、公共事業がやや伸びを欠き、民間建設におきましてもコストの上昇や労働力不足など厳しい状況も続いております。その結果、売上高は15億41百万円(前年同四半期比9.5%減)となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。鑄鉄器材は建築関連が低調な状況となり雨水排水・防水関連製品が減少し、外構・街路関連製品も減少したことから、5億24百万円(同4.8%減)となりました。スチール機材は設備工事関連の改善もあり外構・街路関連製品など全般に堅調なことから、3億10百万円(同14.4%増)となりました。製作金物は建築及び外構関連が低調なことから建築金物等が減少し、防災関連製品の納入が減少し、6億4百万円(同19.3%減)となりました。その他は建機、機械向け製品が海外需要等市場環境の回復が見られず、厳しい状況が続いていることから、1億2百万円(同23.2%減)となりました。

利益につきましては、材料価格等が高止まりの状況が続き、コスト環境も厳しいままにあることから、売上総利益は4億92百万円(同10.8%減)となりました。販売費及び一般管理費も時期的な諸経費負担も増加することから、営業利益は2百万円(同95.9%減)となりました。営業外収支につきましては、金利の低位な状況は変わらないこともあり、前年同四半期並となりました。その結果、経常損失は11百万円(前年同四半期は51百万円の経常利益)となり、四半期純損失は10百万円(前年同四半期は30百万円の四半期純利益)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の財政状態は、総資産は前事業年度末に比べ2億35百万円減少し156億54百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ2億17百万円減少し121億66百万円となりました。その主な要因は、製品が84百万円、仕掛品が31百万円、原材料及び貯蔵品が22百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が73百万円、受取手形及び売掛金が2億88百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度に比べ17百万円減少し34億88百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が21百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ1億23百万円減少し18億84百万円となりました。その主な要因は、買掛金が19百万円、流動負債のその他が未払金、預り金の増加等により28百万円それぞれ増加しましたが、未払法人税等が1億39百万円、賞与引当金が34百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ1億12百万円減少し137億70百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が前事業年度の配当金の支払が1億6百万円あったこと等により1億17百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は15百万円であります。なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	14,400,000	14,400,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日 ～平成27年6月30日		14,400,000		1,820,000		1,320,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 161,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,232,000	14,232	
単元未満株式	普通株式 7,000		
発行済株式総数	14,400,000		
総株主の議決権		14,232	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カネソウ株式会社	三重県三重郡朝日町大字 縄生81番地	161,000		161,000	1.11
計		161,000		161,000	1.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.39%
売上高基準	0.03%
利益基準	0.31%
利益剰余金基準	0.48%

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,707,884	9,634,420
受取手形及び売掛金	1,575,700	1,287,483
製品	493,831	577,901
仕掛品	93,887	125,689
原材料及び貯蔵品	449,899	472,064
その他	63,936	69,539
貸倒引当金	474	387
流動資産合計	12,384,665	12,166,711
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,733,768	1,732,878
その他(純額)	1,317,386	1,296,513
有形固定資産合計	3,051,154	3,029,391
無形固定資産	2,475	2,278
投資その他の資産		
投資有価証券	80,974	88,554
その他	383,048	379,793
貸倒引当金	12,000	12,000
投資その他の資産合計	452,023	456,347
固定資産合計	3,505,652	3,488,017
資産合計	15,890,318	15,654,728
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,980	310,711
未払法人税等	144,022	4,738
賞与引当金	56,496	21,660
その他	246,524	274,770
流動負債合計	738,024	611,881
固定負債		
退職給付引当金	255,742	258,761
役員退職慰労引当金	407,645	406,425
その他	606,241	607,393
固定負債合計	1,269,629	1,272,579
負債合計	2,007,653	1,884,460



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金	1,320,000	1,320,000
利益剰余金	10,786,600	10,669,011
自己株式	69,241	69,241
株主資本合計	13,857,358	13,739,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,306	30,497
評価・換算差額等合計	25,306	30,497
純資産合計	13,882,665	13,770,267
負債純資産合計	15,890,318	15,654,728

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,704,588	1,541,915
売上原価	1,151,979	1,049,132
売上総利益	552,609	492,783
販売費及び一般管理費	484,165	489,972
営業利益	68,443	2,810
営業外収益		
受取利息	2,942	2,383
受取配当金	1,091	1,132
不動産賃貸料	4,677	4,737
その他	1,079	710
営業外収益合計	9,791	8,963
営業外費用		
支払利息	4,430	4,467
売上割引	17,297	17,588
その他	4,986	1,344
営業外費用合計	26,713	23,400
経常利益又は経常損失( )	51,522	11,625
特別損失		
減損損失		889
特別損失合計		889
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	51,522	12,515
法人税、住民税及び事業税	1,724	1,955
法人税等調整額	19,519	3,670
法人税等合計	21,243	1,714
四半期純利益又は四半期純損失( )	30,278	10,800

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社の売上高は、第3四半期会計期間以降に受注が増加するため、第1四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	38,929千円	48,259千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,788	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,788	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、建築・福祉・緑化・都市景観整備関連製品の製造及び販売をその事業としており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	2円13銭	76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	30,278	10,800
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	30,278	10,800
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,238	14,238

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、前第1四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、また当第1四半期累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

カネソウ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 崎 裕 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネソウ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第39期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カネソウ株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。